

線上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	職員数の削減により人件費の総額を削減する予定である。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	施設の統廃合によって利用されなくなった遊休施設等については、今年度（H22）以降、売却が可能な資産を精査した上で処分を進めることとする。なお、売却による収入の増額分についてはH23以降の各年度1百万円とした。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	島守簡易水道に関して、企業債元利償還金と収支不足額を繰入れているが、上水道への編入により収支不足額繰入（赤字補てん的なもの）が解消される。
4 その他	H21年度の構成団体からの繰入金（地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計負担金）において、児童手当（H22年度からは子ども手当）に係る繰入がされていないため、繰出基準に基づき繰入するよう構成団体と協議する。

2 年度別目標等

(1) 水道事業【延長計画策定団体】

① 年度別目標 (単位:百万円、%)

区分	課題	目標又は実績	平成18年度 (当初計画前年度)	平成19年度 (当初計画初年度)	平成20年度 (当初計画第2年度)	平成21年度 (当初計画第3年度) (延長計画前年度)	平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画初年度)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画2年度)	平成23年度 (実績)	当初計画合計	平成24年度 (延長計画3年度)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (延長計画4年度)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (延長計画5年度)	平成26年度 (実績)	延長計画合計		
累積欠損金比率	当初計画の目標値 (実績値)	当初計画の目標値																		
		延長計画の目標値																		
	企業債現在高	当初計画の目標値 (実績値)	22,421	21,330	20,183	19,173	18,370		17,142											
		延長計画の目標値						17,866	17,584	16,938	16,660		16,009	15,800	15,172	14,801	14,339	14,110		

当初計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】																			
		料金改定率																		
		改善効果額(料金の適正化)																		
		一般会計負担金の額	547	484	627	794	143		144											
		改善効果額(負担金の確保等)		0	80	247	0		0											
		資産の有効活用																		
		改善効果額(収入増額)																		
		その他()																		
		改善効果額																		
		【経費の削減】																		
		職員給与費の適正化																		
		職員給与費(退職手当以外)	1,476	1,444	1,414	1,389	1,355		1,355											
		改善効果額		32	62	87	121		121			423								
		給与水準																		
		改善効果額																		
	その他(定数適正化)	1,476	1,444	1,414	1,389	1,355		1,355												
	改善効果額		32	62	87	121		121			423									
	維持管理費等	2,555	2,475	2,338	2,296	2,295		2,290												
	改善効果額(適正化)		80	217	259	260		265			1,081									
											1,504									
											(参考)当初計画補償金免除額(旧資金運用部資金)								367	

延長計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】																			
		料金改定率							0%	0%										
		改善効果額(料金の適正化)																		
		一般会計負担金の額																		0
		改善効果額(負担金の確保等)																		0
		資産の有効活用				0	0	0	1	0			1	5	1	3	1	1		
		改善効果額(収入増額)				0	0	0	1	0			1	5	1	3	1	1		9
		その他()																		
		改善効果額																		0
		【経費の削減】																		
		職員給与費の適正化																		
		職員給与費(退職手当以外)				1,312	1,280	1,267	1,247	1,243			1,230	1,181	1,195	1,078	1,170	1,096		
		改善効果額				32	45	65	69			82	131	117	234	142	216			695
		給与水準																		
		改善効果額																		0
	その他(定数適正化)				1,312	1,280	1,267	1,247	1,243			1,230	1,181	1,195	1,078	1,170	1,096			
	改善効果額				32	45	65	69			82	131	117	234	142	216			695	
	維持管理費等																			
	改善効果額(適正化)																		0	

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。
 注2 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。
 注3 「普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。）。

延長計画改善効果額 合計 A	704
延長期間が2年以下の場合に加算する改善効果額 B	0
普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C	0
A + B + C	704
<参考>延長計画補償金免除額(旧資金運用部資金)	272